

女性社長比率は7.1% 過去最高を更新するも、 全国では4番目の低水準

「建設」「製造」は依然として低水準

滋賀県・「女性社長」分析調査(2025年)



本件照会先

帝国データバンク滋賀支店
内藤 壇(支店長)
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

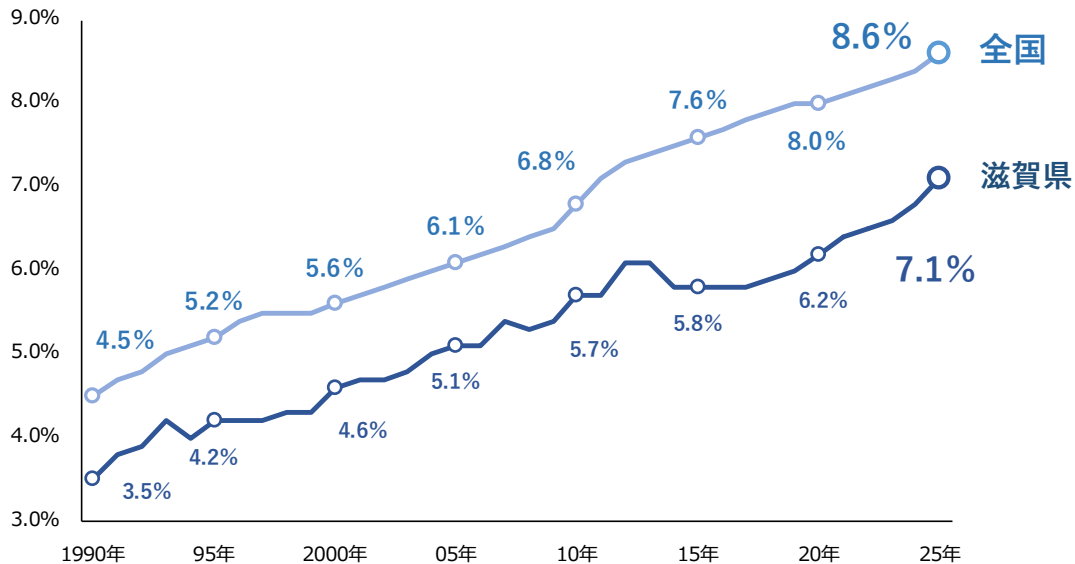
滋賀県内企業の女性社長の割合は8年連続で上昇し過去最高の7.1%となったが、依然として1割未満にとどまる。業種別では「鉱業」が20.0%でトップ。一方で、「製造」「建設」は5%を下回るなど、業種別での差が生じる結果となった。

帝国データバンクは自社データベースをもとに、滋賀県656社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。同調査の公表は2024年10月に続き今回で12回目だが、統計としては遡れる1990年から分析対象に含めている。集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

滋賀県内企業の女性社長比率は 7.1%、8 年連続で上昇

帝国データバンクが滋賀県内企業の女性社長比率について調査したところ、2025 年 10 月時点で 7.1% となり、前年を 0.3pt 上回った。8 年連続で上昇し、過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年 (3.5%) から上昇を続けているものの、依然として 1 ケタ台にとどまっている。

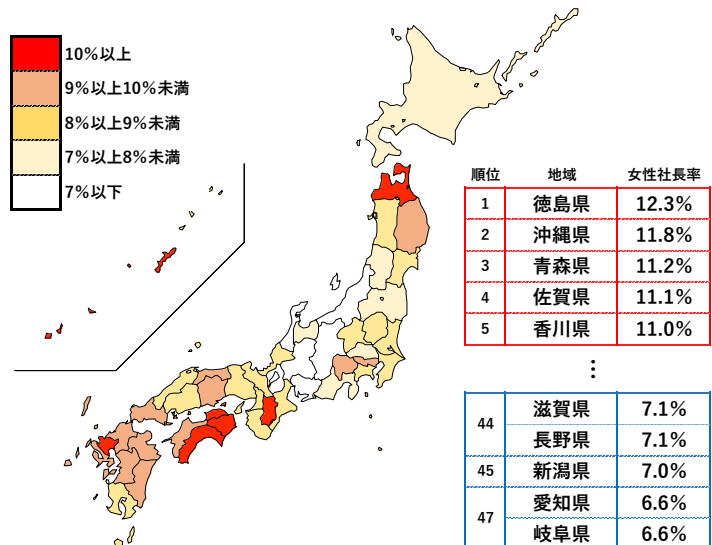
女性社長比率(1990-2025 年)



都道府県別では「徳島県」が 12.3%で、4 年連続のトップ

都道府県別では「徳島県」が 12.3%で最も高かった。前年から 0.2pt 上昇し 4 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では 3 県が 10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%)や「佐賀県」(11.1%)などが高かった。また、「青森県」は 11.2%と全国 3 位となり、東北エリアのなかで唯一 10%を超えた。

一方で、「岐阜県」(6.6%)は 16 年連続で最も低く、「愛知県」(6.6%)、「新潟県」(7.0%)、「滋賀県」(7.1%)、「長野県」(7.1%)の下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

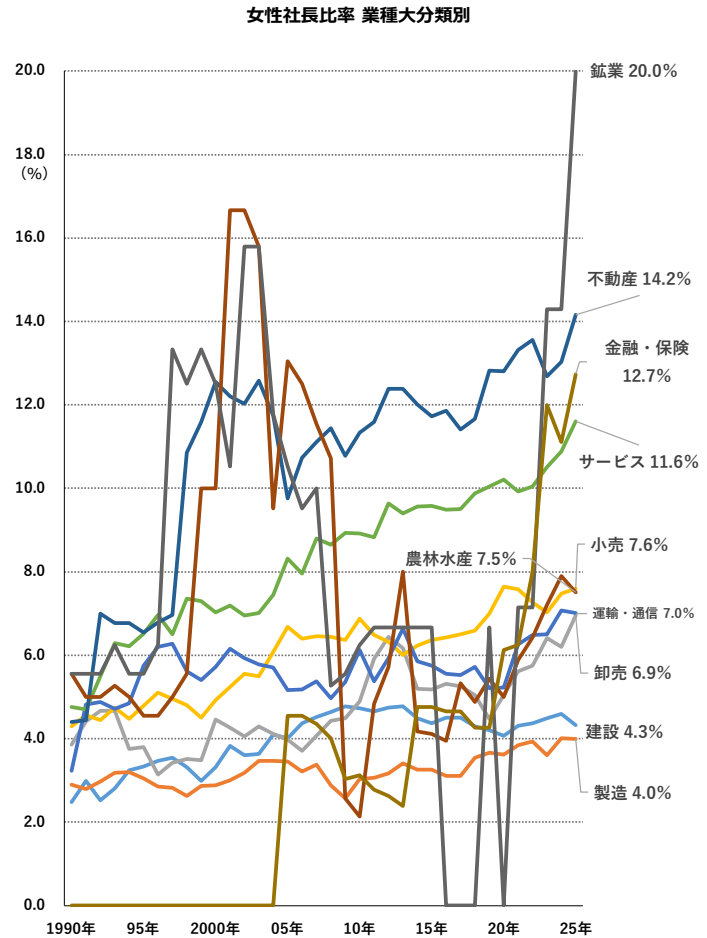


「鉱業」が 20.0%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

業種別に女性社長の比率をみると、「鉱業」が前年比 5.7pt 上昇の 20.0%となり、トップだった。2024 年に M&A により買収された企業において、親会社の女性役員が代表に就任した事例がみられた。

他には「不動産」(14.2%)や「金融・保険」(12.7%)、「サービス」(11.6%)といった「BtoC」の業種で女性社長比率が高かった。

一方、「運輸・通信」(7.0%)、「卸売」(6.9%)、「建設」(4.3%)、「製造」(4.0%)は全体(7.1%)を下回った。なかでも「製造」「建設」は 5%を下回る低水準となった。

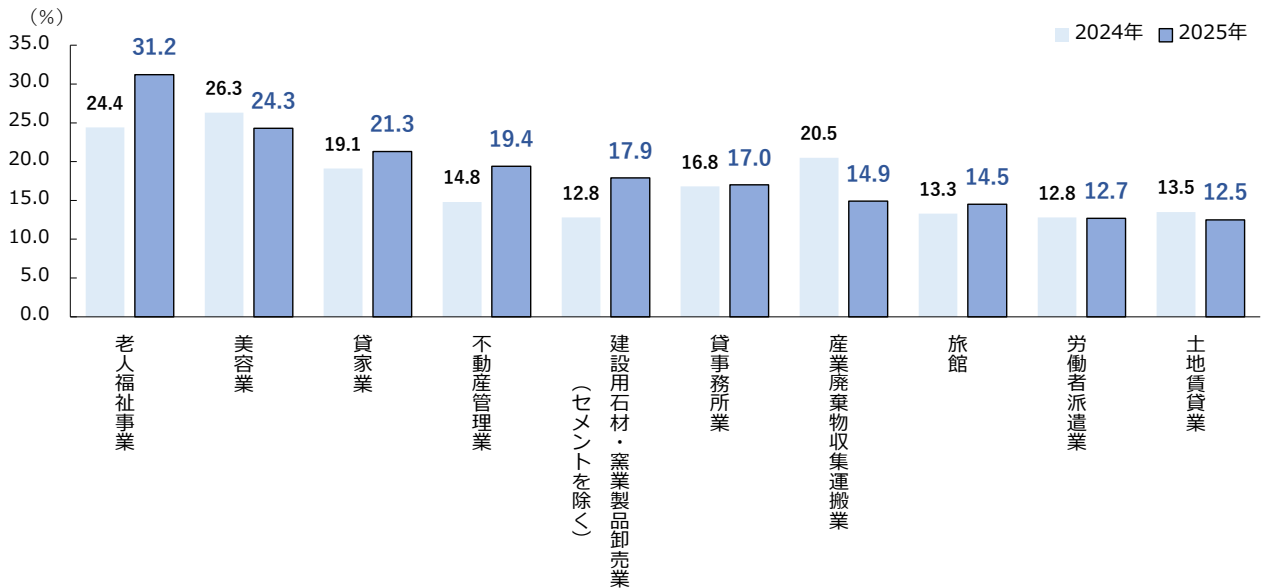


業種別							(%)	(pt)	
	1990年 (35年前)	2000年 (25年前)	2010年 (15年前)	2015年 (10年前)	2020年 (5年前)	2024年 (前年)	2025年 現在	対35年前 増減	対前年 増減
建設	2.5	3.3	4.7	4.4	4.1	4.6	4.3	+1.8	▲ 0.3
製造	2.9	2.9	3.0	3.3	3.6	4.0	4.0	+1.1	±0.0
卸売	3.9	4.5	4.9	5.2	5.0	6.2	6.9	+3.0	+0.7
小売	4.3	4.9	6.9	6.4	7.6	7.5	7.6	+3.3	+0.1
運輸・通信	3.2	5.7	6.1	5.7	5.2	7.1	7.0	+3.8	▲ 0.1
サービス	4.8	7.0	8.9	9.6	10.2	10.9	11.6	+6.8	+0.7
不動産	4.4	12.5	11.3	11.7	12.8	13.0	14.2	+9.8	+1.2
農林水産	5.6	10.0	2.1	4.1	5.0	7.9	7.5	+1.9	▲ 0.4
鉱業	5.6	12.5	6.3	6.7		14.3	20.0	+14.4	+5.7
金融・保険			3.1	4.8	6.1	11.1	12.7	-	+1.6

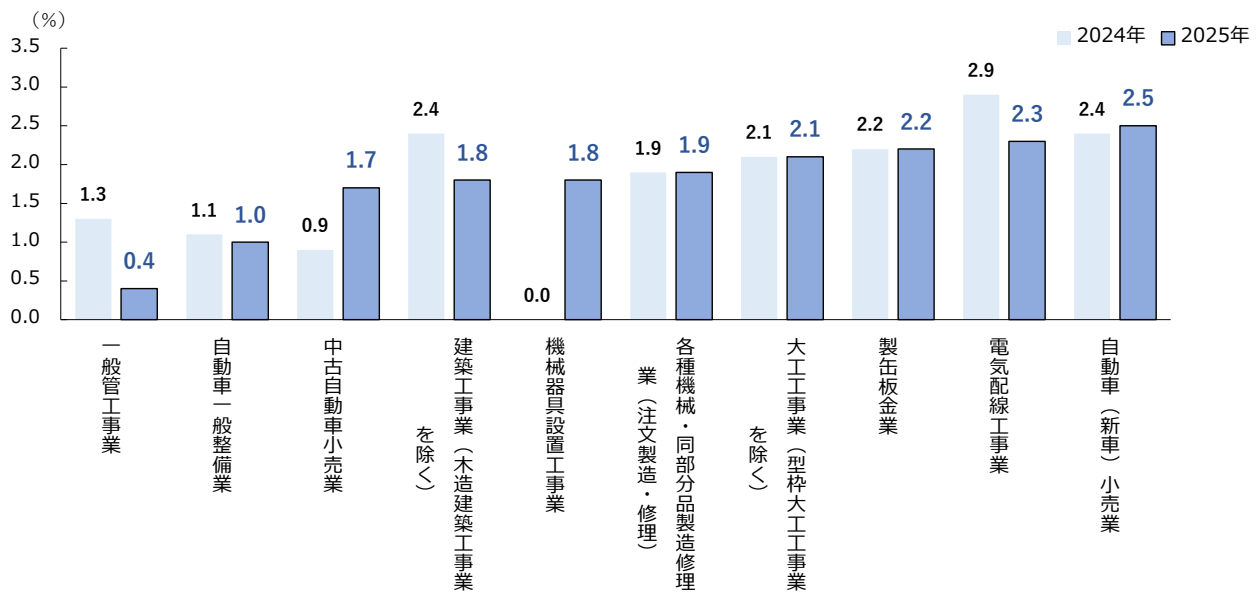
業種細分類別でみると、「老人福祉事業」が31.2%で前年から6.8pt上昇し最も高かった。次いで「美容業」(24.3%)、「貸家業」(21.3%)、「不動産管理業」(19.4%)、「建設用石材・窯業製品卸売業(セメントを除く)」(17.9%)、「貸事務所業」(17.0%)が続いた。

一方、業種細分類別で低い業種をみると、「一般管工事業」(0.4%)を筆頭に、10業種中5業種が「建設」

女性社長比率 業種細分類別(上位10業種)



女性社長比率 業種細分類別(下位10業種)

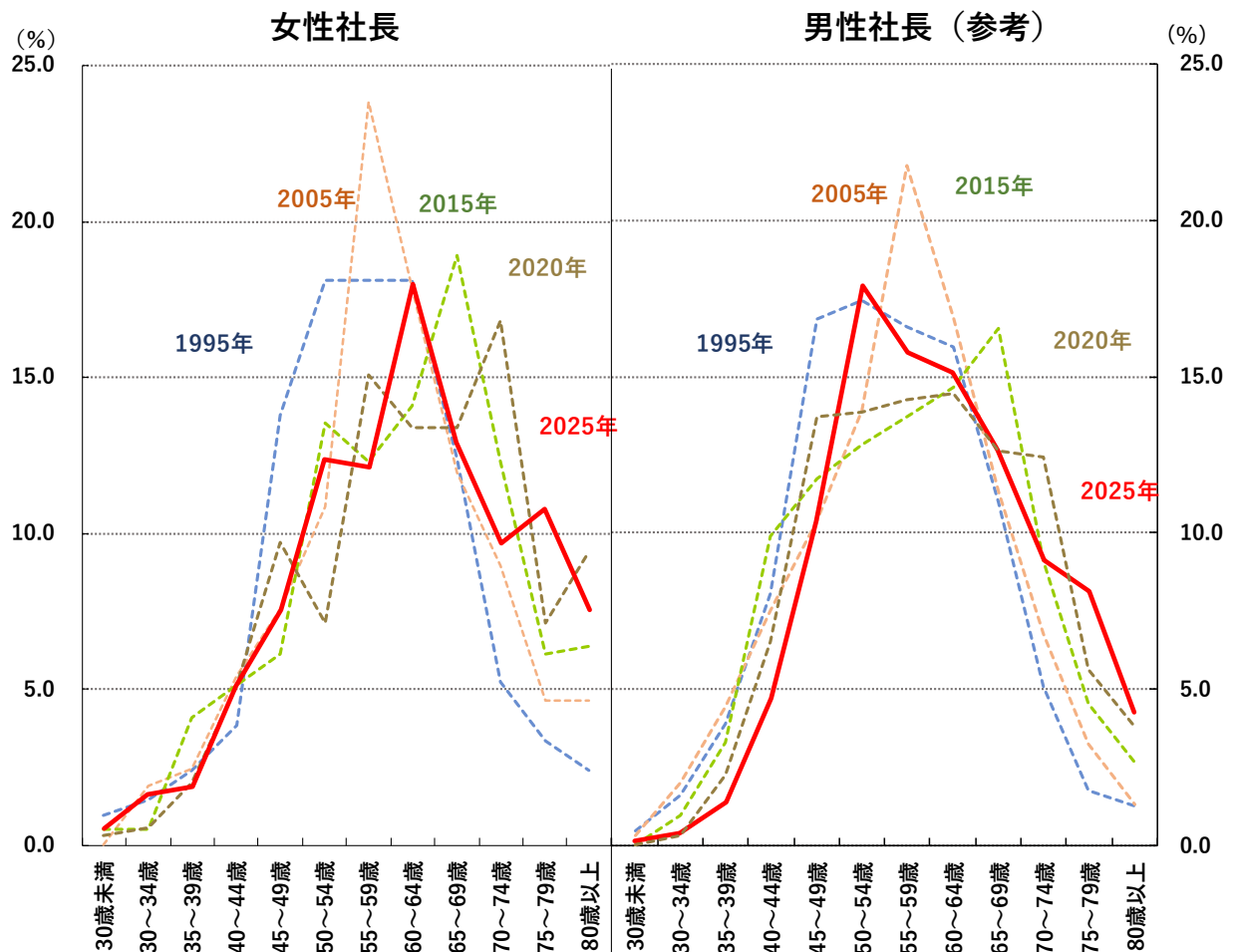


女性社長は「60～64 歳」が 18.0%で最多

女性社長を年齢構成比で見ると、「60～64 歳」が 18.0%で最も高く、次いで「65～69 歳」が 12.9%となった。一方で、「70～74 歳」は 9.7%(前年 10.5%)、「75～79 歳」は 10.8%(同 10.8%)、「80 歳以上」は 7.5%(同 8.4%)となり、「70～74 歳」「80 歳以上」は前年から低下するなど、若返りが進んでいる。

なお、男性社長では、「50～54 歳」(17.9%)が最も高く、「55～59 歳」(15.8%)、「60～64 歳」(15.2%)、「65～69 歳」(12.6%)が続いた。

女性社長の年齢構成比 経年変化



出身大学は「同志社大学」が前年に続きトップ

女性社長の出身大学別では、「同志社大学」が前年比 1 社増の 8 社でトップだった。次いで「滋賀大学」（4 社、前年比1社増）、「京都女子短期大学」「華頂短期大学」（各 3 社、各前年比横ばい）となり、5 位には「京都芸術短期大学」「成安造形短期大学」「関西大学」「同志社女子大学」（各 2 社、各前年比 2 社増）の 4 校が続いた。

女性社長社数 出身大学別

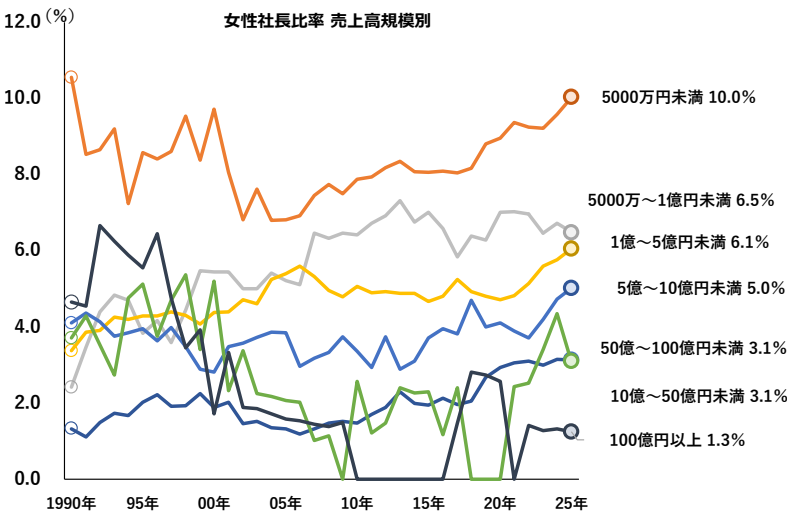
順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)
1	同志社大学	8	+1	(7)
2	滋賀大学	4	+1	(3)
3	京都女子大学短期大学部	3	±0	(3)
3	華頂短期大学	3	±0	(3)
5	京都芸術短期大学	2	±0	(2)
5	成安造形短期大学	2	±0	(2)
5	関西大学	2	±0	(2)
5	同志社女子大学	2	±0	(2)

※（）内は2024年調査時点の人数

売上規模別、「5000 万円未満」が 10.0%でトップ

売上規模別の女性社長比率をみると、「5000 万円未満」が 10.0%（前年比 0.4pt 増）となり最も高かった。1990 年は 10.5%であったが、91 年以降は一桁台が続き、2025 年は 35 年ぶりの 10% 台となった。

その他、「5000 万～1 億円未満」（6.5%、前年比 0.2pt 減）、「1 億～5 億円未満」（6.1%、同 0.3pt 増）など、売上規模が上がるほど女性社長比率は低くなる傾向がみられた。なかでも、「100 億円以上」は 1.3%（同横ばい）にとどまったほか、1990 年（4.7%）から 3.4pt 低下している。



	1990年	95年	00年	05年	10年	15年	20年	25年
5000万円未満	10.5	8.6	9.7	6.8	7.9	8.1	9.0	10.0
5000万～1億円未満	2.4	3.8	5.4	5.2	6.4	7.0	7.0	6.5
1億～5億円未満	3.4	4.3	4.4	5.4	5.1	4.7	4.7	6.1
5億～10億円未満	4.1	4.0	2.8	3.9	3.4	3.7	4.1	5.0
10億～50億円未満	1.3	2.0	1.9	1.3	1.5	1.9	2.9	3.1
50億～100億円未満	3.7	5.1	5.2	2.1	2.6	2.3	0.0	3.1
100億円以上	4.7	5.6	1.7	1.6	0.0	0.0	2.6	1.3

まとめ

2025 年の女性社長比率は 7.1%となり、8 年連続の上昇で過去最高を更新した。ただ、依然として 1 割を下回るほか、全国(8.6%)と比較しても低水準にとどまっている。

帝国データバンク滋賀支店が 2025 年 9 月に発表した「滋賀県・女性登用に対する企業の意識調査(2025 年)」では、女性管理職の平均割合は 8.6%(前年比 0.1pt 減)、役員(社長を含む)に占める女性の平均割合は 11.0%(同 3.1pt 減)となり、いずれも低下した。女性社長の比率を高めるには、将来の社長候補となる女性管理職や女性役員数の底上げは必須であり、女性が働きやすい職場環境の実現が求められる。特に、女性社長比率が低水準にとどまる「製造」「建設」においては、女性専用のトイレや更衣室、休憩スペースの整備はもとより、ICT 化による業務負担軽減といった対策も必要と言える。しかし、これらの取り組みは、大手企業を中心に整備が進む一方で、中小企業では十分な対応が取られていない職場もみられる。

また、女性管理職・役員の育成制度構築も必要だろう。関西に本社を置く大手メーカーでは、企業横断型「クロスメンタリング」を開始しており、企業の枠を越えて女性のキャリア形成について学び、育て合う取り組みが行われている。このことから、女性リーダーの育成は、大手企業であっても十分に体系化されているとは言えず、企業・行政・地域社会が一体となった取り組みが求められる。

人口減少や人材不足という構造的課題を背景に、女性の経営参画は地域経済の持続可能性を高める重要な要素となっている。滋賀県の主要産業である「製造」「建設」を中心に女性登用を進めることが、地域の競争力強化および地域活性化につながると言える。